

変わる高校と大学教育のこれから

新たな高校多様化の展開のなかで

新村 洋史

中京女子大学

大学と高校の能力主義的再編

小論は、大学教育の再生を願って高校教育の現状を概観

する。もちろん、大学には高等教育機関に固有の本来的機能や使命がある。国の内外でそれが模索されている。国際的には、ユネスコの「高等教育の未来像」などの活動が注目される。それは、成人教育、生涯学習や市民運動の発展を背景に、人類史的課題の解決に貢献できるような「社会的妥当性」という見地から、大学の本来的機能を活性化し高度化しようと呼びかけている。

他方、大学は国民教育制度のなかの学校体系の一つである（学校教育法）。その学校制度全体が、制度理念や目標から大きくそれて荒廢の度を極限まで強めている今日、この現実を度外視して大学教育の再生を語るのは虚しい。

私たちに求められていることは、学校教育制度全体をおおむね制度的、教育的矛盾をあきらかにし、青年の人間としての学習要求に寄り添い、その要求を社会的・国民的課題の解決に通じる学問的、教養（人間形成）的要求にまで高める、ということである。この方向性や理念をもった実践や改革が、大学教育を再生させるのである。

これまで、学校制度の頂点にある大学が高校以下の教育

を支配した、と言われてきた。だから、川の流れにたとえて大学（川上）を変えればすべての学校制度（川下）が良くなる、とされた（臨教審）。現実はどうか。大学生の学力・教養や問題意識は大きく後退し、高校教育「多様化」政策のもと、解消されるはずの「高校中退」は逆に一九九五年から三年連続増大した。文部省が推進する「新学力観」による学習指導要領下で、小・中学生の学力はどの教科でも衰退し、特に論理的能力が不十分であると文部省みずからが論評している（一九九七年九月三十日付け各紙）。

この現実、相変わらず「大学」が学校制度全体を駄目にして、物語る。その根本原因は、大学を中心と



しんむら・ひろし ●一九四三年、静岡県生まれ ●主な論文、著書に『大学再生の条件』（共編著、大月書店）、『何のための大学評価』（共編著、大月書店）、『人間文化の創造』（共編著、国土社） ●高校生の学力・学習の実態や大学教育再生の課題については、本編では省略しました。以下の論稿を参照ください。『一般教育学会誌』第十七巻（二号）、「学生の学習・教養観とその変革の条件」（同上、第十八巻（二号））、「教養・教養教育の再生と学習共同体づくり」（『大学教育学会誌』第十九巻（号）、一九九七年、など）。

する全学校体系のドラステイックな能力主義的再編にある。「個性化」「多様化」「特色ある学校づくり」という政策用語は、学校・大学の「種別化」「格差化」「序列化」の代名詞で新たな矛盾、問題状況をつくりだした。以下、青年の学力、学習意欲、教養を衰退させている高校教育の制度的矛盾、教育的矛盾、高校生の学習と要求の実態に焦点をあてて検討し、大学教育の再生を考えたい。

大学入試改革と高校生の学習

「大学」が高校以下の教育を駄目にする第一は、大学入試改革である。すなわち、入試（学力検査）の内容・方法が、高校教育と高校生の学習のありかたを規制してきた。

この二十二年間、猫の目のように入試方法が変えられてきたが、その軌跡は事実問題として学校間格差、種別化、序列化にあわせた選別の精緻化・細分化であったといえる。

受験体制を強化した

共通一次試験

戦後大学入試制度は、一九五〇年代の五教科五科目が、一九六〇年の高校学習指導要領の能力主義的改定で数学・理科・社会・英語にA・B科目、国語の古典に甲・乙の違いをつけ乙やB科目を進学者向けとする変更

のあたりから、高校教育を受験準備化する体制へと転換しはじめた。文部省は一九六六年「大学入学者選抜実施要項」で、大学側がB科目を受験科目に指定できるようにした。

一九七九年には、学力一本槍の評価をあらため、「高校教育の正常化」をはかるという名目で共通一次試験(五教科七科目)が導入された。この導入で、高校教育は変質する。特に進学校は、高三の夏休み以降を「特別編成授業」に切替え受験準備を強化した。年間を通して模擬試験が拡充され、早朝課外、放課後補習がおこなわれた。自主教材で教育内容の自主編成を試みてきた教師も教科書だけを教えることに縛られ、「授業内容の統一」が進み、一人一人の教師の創造的な授業実践ができなくなった。定期考査も共通一次にあわせてマークシート方式が導入された。こうして、高校教育は断片的な知識の詰め込み・暗記、反射的な思考を生徒に要求するようになり、創造性や自主性を奪うものとなった。

センター試験と

大学入試の多様化

一九九〇年一月からは、共通一次試験にかえて大学入試センター試験が導入された。私大も参加することを促された。また、九〇年代には大学側が「生き残り」戦略として入試を多様化(時期・回数と試験内容)し、複雑多岐となった入試動向は高校現場と高校生とに対して、いた

ずらな混乱と負担(受験情報の氾濫など)を強いた。

九〇年代の大学入試の特徴は、受験科目数が大幅に削減されたことである。そこには、十八歳人口の減少のなかで志願者数や入学者数を拡大・確保するための戦略と受験生への迎合意識がうかがわれる。

国立大学入試では、共通一次試験の科目数の多さが「国立公立離れ」を生んだことから、センター試験では削減され、さらに「アラカルト方式」の導入に至った。同方式は、同一学部・学科で異なる選抜方法を実施し、受験生が好きな受験科目を選べる、また、二回の受験機会(連続方式か分離分割方式かで二回)がもてる方式である。アラカルト方式は、大学の学部教育との間に齟齬をきたし新たな矛盾を生じさせた。つまり、高校時代に数学を履修しないで経済学部に入ってくる学生、物理を履修しないで工学部を志望する学生などを生み、大学は補習教育科目を組みここれに追われることになった。このように今日のセンター入試は、大学で学ぶ教育内容に適合した受験科目になっておらず、大学側の自主性や個性を投げ捨てるかのような状況にある。

私大における入試の多様化は、いわゆるユニーク入試を生んだ(得意科目重視型、複線入試、配点自己申告制など)。また、推薦入試が拡大され入試の早期化・青田買いの様な

相を強めた。それらもまた、大学教育との間に同上の齟齬を生んでいる。

こうした入試の多様化に追いつこうと、高校の進学指導は今では高一から志望・選択のコース分け（文系・理系の分離など）をし、受験準備態勢をしいている。それは、高校生の学習への興味関心を狭めることになった。そこでの学力や教養は、あるべき大学教育、そして総合政策、人間科学、総合情報など学際的な学部の大学教育には特に貧弱すぎ、大学教育の質的低下や教育困難を生じさせる。大学入試が大学教育を苦しめている。深刻な矛盾である。

高校教育制度の「多様化」政策

高校教育の「多様化」政策は、高校教育と生徒の学習内容をゆがめ、狭く画一的なものにしてきた。一九六〇年代は能力主義教育政策がスタートし、高校の多様化がその焦点とされ、六〇年代の理科教育及び産業教育審議会（理産審）答申にそって学科の多様化が一举に促進された。一九七〇年代後半には、学科多様化政策の軌道修正が文部省サイドからも指摘されるが、乱立する「小学科の統合」は成功しなかった。この時点ですでに、細分化（小学科化）さ

れすぎた学科多様化政策は、職業高校、職業学科のなかに大量の不本意入学者を生み、これが生徒の学習意欲の減退を引き起こすと認識されていた。

一九九〇年代、第十四期中教審答申（九一年四月）によつて、高校教育制度の枠組みを変えるほど大規模な「多様化」的高校再編が強行されている。これを以下で概観する。

新しい「多様化」的
高校再編の全体像

新しい高校再編には、二つのタイプのプがある。第一は、既存の高校の「特色づくり」で①制度面での学科の細分化・コース・類型の多様化、②教育課程面での特化・多様化を内容とする。第二は、新しいタイプの高校をつくることである。

文部省の調査資料でやや詳しくみると、制度面では、①単位制高校など新しいタイプの高校を設置、②普通科、職業科につづく第三の学科Ⅱ総合学科の新設、③他の高校、専修学校における単位認定など学校間連携が進められている。教育内容面では、①多様な教科・科目の設置、②必修科目の削減と大幅な選択制、③履修形態の弾力化と進級認定の弾力化、などが進められている。

この新しい高校再編の背後にあるのは、従前と同様に産業構造の再編にあわせた労働力・雇用政策の原理である。

文部省が構想する高校の将来像は、それらにあわせた高校の種別化Ⅱ複線化である。すなわち、文部省は三つのタイプの高校像を描く。一つは、「普通科（進学校）」で、生徒の二〇％をここに進学させエリート・研究者をつくる高校とする。二つ目は、「単位制高校・総合学科」で、六〇％の生徒をここに収容し単純労働者を養成する高校とする。三つ目は、「専門高校」で生徒の二〇％をここに入学させ技術者・技能労働者を育てる高校とする。この構想は高校や大学への進学競争を無くし、中学卒業の時点から将来大学にいく者と単純労働者の予備軍とに振り分けることを意味している。財界は、大学教育改革論において「教養ある専門家は一握りでいい」（経済同友会・桜井修）というが、この高校再編論の基調もそれと同様に響く。つまり、普通科ではのびのびした教育活動をおこない、国際化・情報時代を生き抜く創造性ゆたかな一部のエリートの育成をはかる。他方、そのコースから排除された者たちは総合学科や単位制高校で好きなようにやらせ、勤労意欲やボランティア精神にあふれた従順な労働者を育成する。工・農・商業高校など伝統的な職業高校を専門学校化して「専門高校」とし、企業内教育・企業研修と区別がつかないような即戦力の技術者に育成する、という構図が目にかぶる。

この高校像は、日経連『新時代の「日本的経営」』（九五五年五月）が提唱する雇用ポットフォリオ（地位一覽）と相關している。それは、人材を長期蓄積能力活用型グループ（二〇％、終身雇用）、高度専門能力活用型グループ（期限り雇用）、雇用柔軟型グループ（期限り雇用）の三つの雇用類型に分け処遇を違えるという、能力主義・競争原理をつらぬく雇用格差化労働力流動化策である。

**単位制高校の
教育実態** 新しいタイプの高校の一つ、単位制高校の実態の一端をみるなかで高校再編の問題点を探ろう。同高校は臨教審第一次答

申（一九八五年）で六年制中等学校とならんで提唱された。これを具体化するため文部省は学教法施行規則を改定し、定時制・通信制に同高校を位置づけた。八八年、岩手、石川、長野に最初の定・通制の単位制高校が設置され、九三年には全日制の同高校（福島県いわき光洋高校）が設置された。

単位制高校には、学年制がなく、単位の累積加算による全課程終了（九十単位前後）で卒業認定される。昼夜開講制、土日コースの実施、定時制課程との併修、科目履修生の受入れなど、多様な学習歴や生活環境にある生徒に対し弾力的な学習機会を確保するとうたわれる（文部省『我が国の文教政策』九〇年）。

定・通制の単位制高校の場合、不登校だった者、過年度卒者、転・編入学者などが多いこともあって、退学者が多い（特に夜間部は六〇％に及ぶ高校もある）。自学自習が困難で単位を出すだけになりやすい、科目選択は少しでも楽な教科へと走り系統性のない学習になりやすい、レポート提出など通信方式の単位取得は力がかからない、クラス意識が育ちにくく主権者としての人格形成は困難など、さまざまな問題をかかえている。

他方、全日制単位制高校のいわき光洋高校は、文理科八十人の募集定員で高校中退者の受入れはしない。同高校は県内屈指の伝統的進学校である磐城高校、磐城女子高校への進学希望者が多くそのため毎年多数の中学浪人（九二年で四百九十六人）を出す問題を解消しようとして設置された。したがって、大学への進学効率をたかめる高校である。生徒の意識は、「いつまでも磐高磐女に負けないで目立ってみせませす私は光洋」と、歌に表現される。カリキュラムは一年次は必修が殆どのため普通の高校と変わらないが、二年次以降は表のように、大学受験対応の教育課程・時間割となる。理数系の教科目が一つもないのが目立つ。九五年卒業生の進路状況は、就職が三・八％、大学・短大進学約五〇％、これに専門学校を含めると六五・四％、さらに

予備校を入れると九三・六％で、殆どが進学であるときよい。このように単位制高校は、進学競争の加熱化、「学力」向上運動の苛烈化を引き起こしている。学習機会の拡大・確保は重要であるが、高校教育としての共通教育が軽視され、まがいもの教育や受験学力に傾斜しすぎた教育は、真の高校教育改革からは大きくそれている。

「多様化」の

既存の高校・学科においても近年一段と「多様化」が進められているが、その実

さまざまな

実態・諸問題

多。態は高校生の要求からずれているものが多い。

普通科でみると、第一に、コース化するケースがふえた。体育コース、音楽コース、工芸・デザインコース、国際コースとか、人文コース、理数コースなどの設置である。第二に、普通科や家政科を今日はやりの国際科、教養福祉科、芸術・工芸学科などに転換するケースも多い。第三に、普通・工業・商業科の三つの科をもつ高校がそれぞれ一括募集し学科の枠をこえて「総合選択制」を導入するとか、コース制をしいた普通科だけの高校が総合選択制を導入するケースもある。総合選択制は、一年次は共通科目を履修し二年次からは生徒の興味・関心・進路にあわせて多様な科目を選択できることをうたい文句にしている。以上三つ

2年次のカリキュラムと時程表

文系科目にしばらくこんだ場合（私立文系大学進学に対応）

	月	火	水	木	金	土
1	世界史	倫理	日本文学	日本史	総合英語	
2	オーラルB		世界史	古典Ⅰ	国語Ⅱ	日本文学
3		国語Ⅱ	生活一般	体育	世界史	クラブ
4	日本史	総合英語	生活一般	倫理	西洋文学	
5	古典Ⅰ	日本史		総合英語	体育	
6	総合英語	世界史	国語Ⅱ		HR	
7	西洋文学		日本史	国語Ⅱ	オーラルB	

（出所）福島県立いわき光洋高等学校
『学校要覧・平成8年度』より。

（注）空白は、空き時間を示す。

の多様化は、普通科における「小学科化」である。生徒を細かな仕分箱にはめ込み、教育・学習を狭く画一的な領域に囲い込むような制度となっている。その結果、普通科が普通科でなくなるという矛盾を生む。国際科などの場合、数学や理科の時間が少ないカリキュラムになっているため理系大学や国立大学の受験には向かず私大文系のみに進路・進学が狭められてしまう。

職業高校や職業科でも「小学科化」が加速的にふえた。たとえば、商業高校では伝統的な商業科にくわえて情報処理科を設置する場合が多いが、年々生徒が集まらなくなっている。生徒には商業科という窓口の広い科の方が進路選択上の柔軟性が高く人気があるという。情報処理科のような専門的で窓口の狭い科、互換性がなく後戻りできないような新しい「多様化」を生徒たちは望んでいないということである。

進学競争を煽る教育行政・学校管理

文部省はこの新しい高校再編の推進状況に関する調査報告書を毎年作成して「改革」を煽っている。しかも、「大
学改革」と同様、各県の教育行政当局のやりかたはトップ

ダウン方式で強権的に再編を迫る。文部省・県は再編の目玉である単位制高校づくりなどには教員加配など財政誘導的な措置は怠らないが、概して条件整備は不十分である。県が支出している経費で目立つのは、進学促進や学力向上にかかわる費目である。それは特に、国立大学への進学率をたかめるための予算措置である。県の意図は国立大学入学者をふやし国家公務員にさせ中央官庁とのパイプを太くすることに狙いがある。

「特色」「個性」を強調しながら、「多様化」の内実はパターン化していて画一的である。高校生はこのなかで競争の教育を強いられる。○時限（早朝課外）、七時限課外、土曜課外、春・夏・冬の進学合宿、年間十〜二十回に及ぶ校内外の実力テストや模擬試験、高三の二期期からの特別編成授業、学校を休んでの予備校通いなど。こうした高校教育解体的な生活のなかで心身を病む生徒や中退がふえるのである。一九九〇年代に入って、校長や教師もまた、過労死・現職死することが珍しい現象ではなくなっている。

高校生の深部の要求
——アイデンティティ形成の
学習・学力への要求

高校生たちは進学したいという要求と、しかし受験勉強が本当の学習ではないという批判意識の間で、振じれや揺らぎのなかを生きている。茨城県高教組の調査によれば、「高校の授業は受験に必要な科目だけをやればよい」という生徒は五六%ほどいるが、他方、「クラスマッチ・文化祭などの学校行事を充実してほしい」という生徒は七六%もいる。さらに、「高校の授業は社会の見方や人間の生き方についての内容がよい」という設問には、三四%が肯定的、二四%が否定的、四二%が分からないと回答する。この回答分布に、受験学力と本当に学びたいと思っていることとの違いや矛盾がしめされている。

また、「志望大学は偏差値で決める」の設問には、肯定は二二%、否定が五八%である。「偏差値の高い大学に行く」と将来が約束されている」の設問にも、肯定は二〇%にすぎず、否定が四七%である。この回答分布は、多くの高校生が偏差値主義やその価値観を肯定しておらず、その延長線上で自分の未来像を描くほど愚かでもないことを示している。そこでさらに問うべき問題は、受験勉強や偏差値主義ではない本当に学びたいことや自分の未来像を描ける学習・学力とは何かである。これが、高校教育や大学教育に求められる真の学習・学力であろう。それはつまり、ア

アイデンティティの形成に役立ち、アイデンティティ形成の上に築かれる学習・学力であるといつてよい。

これに関連する高校生調査を、日本高等学校教職員組合・高校教育研究委員会が行っている。同調査によれば、高校卒業後の進路を約三〇%の生徒が深く考えており、将来つきたい職業についても四七%の生徒が決めている。しかし、「自分像」については六〇%の生徒が不安をいだき、「自己の成長体験」をもつ生徒は半分に満たない。さらに、「一人前」のイメージについては、「精一杯生きる」という情緒主義的、心理主義的な観念が圧倒的多数をしめ、主権者に不可欠な「世の中について自分なりの意見をもつ」（三〇%台）はかなり少ない。この傾向は青年期の特徴でもあろうが、自己の社会化への自主的選択（アイデンティティ形成）を支える認識的・価値観的知識や学力の未発達を感じさせる。

高校教育の民主的改革と大学教育像
——主権者としての
学習・学力・教養形成の場

以上二つの調査は、青年に必要とされている学力・教養とは何かを示唆している。それは、第一に個人の尊厳にね

ざしてアイデンティティ形成を促進させるものであり、第二にそれを主権者としての自己という理想・理念をもったものに高めるものであること、そして第三にその方向性において学びの主体、学問研究の主体、学校づくりの主体に自己形成できる個人的・集団的力量（学習・学力・教養）である。

このような主権者への学習意欲・学力・教養の理念とその現実との間には落差がある。この落差を埋めることが真の高校教育・青年期教育の課題である。そのためには、進路や職業選択に対する生徒の内的条件（認識・意識・価値判断など）、自己の成長体験・「一人前」のイメージを豊かなものにしていく必要がある。その内的条件やイメージは客観的・社会的なものとして生徒自身や生徒間においてどのように形成されていくのであろうか。この点は今後さらに掘りさげたい課題である。

逆にいえば、生徒がそういう内実をもったものとして進路選択、成長体験・一人前のイメージを形成獲得するためにはいかなる教育内容が不可欠であるのが、探究される必要がある。つまり、（近い未来の）主権者としての高校生像を教育内容とその学習・教養による発達のスジミチにおいて捉えなおすことが課題である。

青年期の発達の特徴、したがってまた教育的働きかけに不可欠なことは、知的教養（知的自己教育）とアイデンティティ形成とをより緊密に結びあわせることである。アイデンティティの形成にむかつて生徒が学習意欲と知的教養とを旺盛に促進するには、対話・討論、調査活動、自主的・自治的な文化的・社会的活動や民主主義的關係性を保障することが重要である。

去年から今年にかけてマスメディアでも話題になった京都・桂高校、埼玉・所沢高校の生徒たちの活動は、上述したような主権者あるいは学習権者へと自己形成している高校生像の典型である。両校の生徒たちは、高校教育像そのもの、そこで学ぶことの意味それ自身、そして高校生像を問題提起している。それは客観的にはトップダウンの高校再編と対決することになっている。新しい高校生像をささえている教育・学習内容は、桂高校の場合は日本の社会・教育の現実を子どもの権利条約の視点から検討し、国連子どもの権利委員会に出席して英語で訴える活動である。所沢高校の場合も、生徒会という教育自治の世界のなかで卒業記念祭・入学を祝う会を創造することおして高校教育や学習内容を問い直し自己形成する活動である。

これらの活動や高校生像は、高校教育の制度的枠組みの

改革と同時に教科目やカリキュラムなど教育内容そのものの改革、生徒参加の高校像改革などへつながるのである。大学教育像の再生は、以上の高校再編の動向やそのなかでの高校生像の問題をふまえて検討されるべきである。

〔参考文献〕

- ①文部省『高等学校教育の改革に関する推進状況』（一九九八年二月）。
- ②日高教・高校教育研究委員会編『季刊・高校のひろば』（労働旬報社）三号、十七号、二十四号、二十五号、二十六号、二十七号。
- ③茨城県高等学校教職員組合『白書・茨城の高校』（一九九六年）、同『白書・高校教員の仕事』（一九九三年）。
- ④京都府立高教組民主教育推進委員会『Pros&Cons』第一四号「特集・京都の高校新制度の十年」（一九九五年）。
- ⑤『週刊教育資料』一九九三年六月二十八日「全日制単位制高校・福島」。
- ⑥福島県立いわき光洋高等学校『平成八年度学校要覧』。

〔付記〕

本稿の執筆にあたり日高教書記長・岡田愛之助氏、同教文部長・石川諭紀子氏に面談し資料提供を受けました。付記して感謝の意を表します。（一九九八年五月）